



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 辻子 義則

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日

平成23年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	628,118	5.5	60,391	△6.7	44,701	△10.0	25,764	△10.4
23年3月期第2四半期	595,631	0.8	64,694	47.4	49,675	80.1	28,762	67.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 24,978百万円 (△7.8%) 23年3月期第2四半期 27,085百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	133.05	—
23年3月期第2四半期	148.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,630,064	738,689	26.9
23年3月期	2,672,423	721,251	25.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 707,043百万円 23年3月期 688,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00
24年3月期	—	40.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,282,000	5.6	96,000	0.0	67,500	△2.1	40,000	14.3	206.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・業績予想の修正については、本日(平成23年10月27日)公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間における業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	200,000,000 株	23年3月期	200,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	6,358,400 株	23年3月期	6,358,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	193,641,600 株	23年3月期2Q	193,641,600 株

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(及び当期)純利益金額を算定しております。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成23年10月28日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	856,000	3.3	81,000	6.8	54,000	11.3	31,500	10.4	162.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	4
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	6
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	6
2.	サマリー情報（その他）に関する事項	
(1)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2)	その他	7
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4)	継続企業の前提に関する注記	13
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

(参考) 平成23年度第2四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

昨年10月には、当社がかつてない厳しい状況に直面していることに加えて、平成20年秋以降の急激な景気悪化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

また、3月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社グループにおいても、鉄道事業だけでなく、グループ事業全般にわたり影響を受けました。当社としては、震災の復旧・復興に向けた支援に取り組む一方、一部の車両保守部品の不足により列車の運転本数や編成両数の削減を余儀なくされましたが、できる限りお客様にご不便をおかけしないよう取り組んでまいりました。さらに、当社のリスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地から取り組みを進めているところであります。また、電力需給の問題は、我が国全体の課題であると認識し、お客様の安全性や利便性を勘案しつつ、駅、列車内やオフィス等において、節電の取り組みをできる限り実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

また、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的開催するとともに、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。

当社の経営を取り巻く環境は、東日本大震災や9月に発生した台風12号による影響に加

え、先行き不透明な経済情勢等、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上を図るほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線全線開業・相互直通運転開始」及び「大阪ステーションシティ開業」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの連結ベースの営業収益は、前年同期比5.5%増の6,281億円となりました。また、営業利益は同6.7%減の603億円、経常利益は同10.0%減の447億円、法人税等を控除した四半期純利益は同10.4%減の257億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

平成23年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	6, 281億円
営業利益	603億円
経常利益	447億円
四半期純利益	257億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS整備や踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事、山陽新幹線における早期地震検知警報システムの機能強化及び逸脱防止ガードの整備等に取り組んでいます。さらに、地震及び津波に対する安全対策等については、東日本大震災を教訓に取り組んでいるところであります。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、九州新幹線全線開業及び大阪ステーションシティ開業等により、山陽新幹線、アーバンネットワークのご利用が好調でした。

営業面については、3月の九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転開始を踏まえ、インターネット列車予約サービス「e5489」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。さらに、地域、JR九州、旅行会社と連携した「九州新幹線で行こう！キャンペーン」では、旅行商品の設定や地元と連携した観光イベントを実施し、西日本と九州の相互交流の拡大につなげることができました。また「名探偵コナン岡山・倉敷ミステリーツアー」等、各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行ったほか、4月に女性専用車の設定を全日・終日に拡大するなど一層の充実を図りました。

また、大阪駅改良については、4月に橋上駅舎の本格使用を開始するとともに、5月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンし、非常に多くのお客様にご利用いただいております。

なお、9月に発生した台風12号により、紀勢本線が橋りょうの流失など大きな被害を

受けましたが、年内の全線開通を目指し、引き続き復旧活動に取り組んでまいります。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施や大阪駅バスターミナルの機能向上等により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組ましました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比2.8%増の4,146億円、一方、物件費や減価償却費の増などがあったことにより営業利益は同0.6%減の495億円となりました。

②流通業

大阪駅「ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」を5月に開業し、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりました。このほか、大阪駅改良に伴い「デイリーイン」「デリカフェ・エクスプレス」等の物販・飲食店を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比15.4%増の1,150億円、一方、「JR大阪三越伊勢丹」開業による物件費の増などがあったことにより営業損失は19億円となりました。

③不動産業

大久保駅南側に商業施設「ビエラ大久保」や大阪駅西高架下に商業施設「ALBi」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、5月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンしました。「ノースゲートビルディング」においては、専門店ゾーン「ルクア」を開業し、好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等を開始しました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲に取り組ましました。なお、天王寺駅においてショッピングセンターの運営を行う連結子会社2社について、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、7月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比21.8%増の437億円、営業利益は同1.3%増の116億円となりました。

④その他

ホテル業については、料飲施設の開業、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組ましました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実を図るとともに、山陽・九州新幹線をはじめとした鉄道利用商品の販売拡大に取り組ましました。

「J-WESTカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WESTカード」の会員募集を推進し、会員数の拡大に努めました。また、「ICOCA電子マネー」については、大手宅配事業者での支払いサービス開始やイベント・観光施設の

入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

しかしながら、国内旅行の低迷などにより旅行業が減収となったことなどから、その他の営業収益は前年同期比3.5%減の546億円、営業利益は同58.3%減の3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ277億円少ない626億円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出が増加したものの、有価証券の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ222億円少ない1,064億円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による調達が増加したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ540億円少ない40億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末に比べ390億円減の404億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度の連結業績見通しにつきましては、鉄道運輸収入が新幹線を中心に好調に推移していることから、平成23年7月27日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の先行きに対する不透明感などから、楽観視できない状況が続くものと見込まれますが、引き続き2大プロジェクトである「九州新幹線全線開業・相互直通運転開始」と「大阪ステーションシティ開業」の効果の最大化を図ってまいります。

また、昨年10月に発表しました「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」に掲げた戦略を着実に推進し、より高い安全レベルの構築による安心の追求と、持続的発展の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

〈平成24年3月期通期見通し〉

売上高	12,820億円	(前期比	5.6%増)
営業利益	960億円	(前期並)	
経常利益	675億円	(前期比	2.1%減)
当期純利益	400億円	(前期比	14.3%増)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) その他

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,742	40,693
受取手形及び売掛金	16,734	11,644
未収運賃	26,689	24,515
未収金	47,064	32,779
たな卸資産	28,043	44,777
繰延税金資産	18,961	19,940
その他	46,070	50,207
貸倒引当金	△872	△781
流動資産合計	262,432	223,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,001,337	1,091,803
機械装置及び運搬具(純額)	323,914	326,507
土地	655,872	655,105
建設仮勘定	139,615	48,260
その他(純額)	29,877	32,286
有形固定資産合計	2,150,617	2,153,962
無形固定資産		
投資その他の資産	25,798	23,413
投資有価証券	60,407	57,747
繰延税金資産	142,069	140,787
その他	32,213	31,294
貸倒引当金	△1,126	△1,108
投資その他の資産合計	233,564	228,720
固定資産合計	2,409,979	2,406,096
繰延資産	11	188
資産合計	2,672,423	2,630,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,207	34,827
短期借入金	17,515	29,380
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	44,764	44,700
鉄道施設購入未払金	39,101	39,284
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	134,824	47,964
未払消費税等	3,324	4,971
未払法人税等	15,450	20,417
前受運賃	31,183	37,529
前受金	24,790	41,505
賞与引当金	34,173	33,854
ポイント引当金	660	985
その他	90,807	102,773
流動負債合計	487,837	453,226
固定負債		
社債	444,970	439,971
長期借入金	283,155	286,841
鉄道施設購入長期未払金	290,408	274,074
長期未払金	190	175
繰延税金負債	241	225
退職給付引当金	322,737	317,211
環境安全対策引当金	7,033	6,687
未引換商品券等引当金	2,670	2,436
その他	111,925	110,525
固定負債合計	1,463,334	1,438,148
負債合計	1,951,172	1,891,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	563,766	582,024
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	688,423	706,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	298
繰延ヘッジ損益	△161	64
その他の包括利益累計額合計	384	362
少数株主持分	32,443	31,645
純資産合計	721,251	738,689
負債純資産合計	2,672,423	2,630,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	595,631	628,118
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	449,790	481,861
販売費及び一般管理費	81,146	85,865
営業費合計	530,936	567,727
営業利益	64,694	60,391
営業外収益		
受取利息	85	47
受取配当金	167	222
受託工事事務費戻入	115	115
持分法による投資利益	1,227	—
協賛金収入	—	632
その他	1,340	1,450
営業外収益合計	2,937	2,468
営業外費用		
支払利息	16,850	16,666
その他	1,106	1,491
営業外費用合計	17,956	18,158
経常利益	49,675	44,701
特別利益		
工事負担金等受入額	8,497	5,954
その他	1,674	3,474
特別利益合計	10,171	9,428
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,283	5,801
その他	1,863	4,008
特別損失合計	10,146	9,810
税金等調整前四半期純利益	49,700	44,319
法人税、住民税及び事業税	20,427	19,113
法人税等調整額	858	257
法人税等合計	21,286	19,371
少数株主損益調整前四半期純利益	28,413	24,948
少数株主損失(△)	△348	△816
四半期純利益	28,762	25,764

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,413	24,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△807	△241
繰延ヘッジ損益	△453	283
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△11
その他の包括利益合計	△1,328	29
四半期包括利益	27,085	24,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,519	25,742
少数株主に係る四半期包括利益	△433	△763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,700	44,319
減価償却費	71,954	82,227
工事負担金等圧縮額	8,283	5,801
固定資産除却損	2,674	2,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,688	△5,526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△178	△336
受取利息及び受取配当金	△253	△269
支払利息	16,850	16,666
持分法による投資損益(△は益)	△1,227	944
工事負担金等受入額	△8,497	△5,954
売上債権の増減額(△は増加)	12,496	23,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,362	△16,728
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,721	△45,637
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,410	1,646
その他	△12,052	△11,211
小計	118,342	92,153
利息及び配当金の受取額	224	268
利息の支払額	△16,797	△16,553
法人税等の支払額	△11,319	△13,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,450	62,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△80
定期預金の払戻による収入	50	80
有価証券の取得による支出	△30,000	—
固定資産の取得による支出	△121,687	△123,280
固定資産の売却による収入	248	1,296
工事負担金等受入による収入	23,484	16,270
投資有価証券の取得による支出	△248	△143
貸付けによる支出	△614	△461
貸付金の回収による収入	560	448
その他	△428	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,684	△106,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,953	△322
長期借入れによる収入	18,300	8,500
長期借入金の返済による支出	△7,464	△4,894
社債の発行による収入	50,000	10,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△10,827	△16,151
配当金の支払額	△6,771	△7,739
少数株主への配当金の支払額	△117	△49
その他	13,064	14,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,137	4,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,903	△39,691
現金及び現金同等物の期首残高	51,084	79,512
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	641
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,042	40,463

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年度 第2四半期決算について

平成23年10月27日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成22年度	平成23年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.44 >	< 1.47 >			
営 業 収 益	5,956	6,281	324	105.5	〔 当 社 運輸収入等の増 子会社 百貨店業等の増
運 輸 業	4,033	4,146	112	102.8	
流 通 業	997	1,150	153	115.4	
不 動 産 業	359	437	78	121.8	
そ の 他	566	546	△ 19	96.5	
営 業 費 用	5,309	5,677	367	106.9	〔 当 社 物件費及び減価償却費等の増 子会社 売上原価等の増
営 業 利 益	646	603	△ 43	93.3	
運 輸 業	498	495	△ 3	99.4	
流 通 業	20	△ 19	△ 39		
不 動 産 業	114	116	1	101.3	
そ の 他	8	3	△ 5	41.7	
調 整 額	3	7	3	188.2	
営 業 外 損 益	△ 150	△ 156	△ 6	104.5	
経 常 利 益	496	447	△ 49	90.0	
特 別 損 益	0	△ 3	△ 4		
税引前四半期純利益	497	443	△ 53	89.2	
少数株主損益調整前 四半期純利益	284	249	△ 34	87.8	
少 数 株 主 損 失	△ 3 < 1.17 >	△ 8 < 1.07 >	△ 4	233.9	
四 半 期 純 利 益	287	257	△ 29	89.6	四半期包括利益 249

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・営業利益、経常利益、四半期純利益は、当社、子会社ともに減益。
- ・連結子会社数 64社、持分法適用会社 5社。

JR西日本S C開発㈱を新規連結、倉敷ステーション開発㈱は、清算終了により消滅、
 ㈱天王寺ステーションビルディングは、天王寺ターミナルビル㈱との合併により消滅、
 天王寺ターミナルビル㈱は、天王寺S C開発㈱に社名変更。

(1) 営業収益 6,281億円（対前年 + 324億円 105.5%） [2期連続の増収]

- ・当社は、運輸収入の増などにより118億円の増収。
- ・子会社は、大阪ステーションシティ開業により、百貨店業などが増収となり206億円の増収。

(2) 営業費用 5,677億円（対前年 + 367億円 106.9%）

- ・当社は、物件費及び減価償却費の増などにより128億円の増加。
- ・子会社は、大阪ステーションシティ開業に伴う費用の増などにより239億円の増加。

(3) 営業利益	603 億円	(対前年 △ 43 億円	93.3%)	[2 期ぶりの減益]
(4) 営業外損益	△ 156 億円	(対前年 △ 6 億円	104.5%)	
(5) 経常利益	447 億円	(対前年 △ 49 億円	90.0%)	[2 期ぶりの減益]
(6) 特別損益	△ 3 億円	(対前年 △ 4 億円)		
(7) 四半期純利益	257 億円	(対前年 △ 29 億円	89.6%)	[2 期ぶりの減益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 22 年度 期 末	平成 23 年度 第 2 四半期末	増 減	備 考																
流 動 資 産	2,624	2,237	△ 386	現金及び預金 △390 資産増 1,844、資産減 △921																
固 定 資 産	24,099	24,060	△ 38																	
有 形 固 定 資 産 等	20,367	21,291	923																	
建 設 仮 勘 定	1,396	482	△ 913																	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,335	2,287	△ 48																	
資 産 計	26,724	26,300	△ 423																	
流 動 負 債	4,878	4,532	△ 346	未払金 △868 前受金 167 短期借入金 118 長期債務残高																
1 年内返済予定長期借入金等	838	990	151																	
未 払 金 等	4,039	3,542	△ 497																	
固 定 負 債	14,633	14,381	△ 251																	
社債・長期借入金等	10,187	10,010	△ 176																	
退 職 給 付 引 当 金	3,227	3,172	△ 55	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度末</th> <th>23年度第2</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td>10,879</td> <td>10,864</td> <td>△ 14</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td>146</td> <td>135</td> <td>△ 10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,026</td> <td>11,000</td> <td>△ 25</td> </tr> </tbody> </table>		22年度末	23年度第2	増 減	当 社	10,879	10,864	△ 14	子会社	146	135	△ 10	合 計	11,026	11,000	△ 25
	22年度末	23年度第2	増 減																	
当 社	10,879	10,864	△ 14																	
子会社	146	135	△ 10																	
合 計	11,026	11,000	△ 25																	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,218	1,198	△ 19																	
負 債 計	19,511	18,913	△ 597																	
株 主 資 本	6,884	7,066	182	四半期純利益 257、配当 △77																
資 本 金	1,000	1,000	-																	
資 本 剰 余 金	550	550	-																	
利 益 剰 余 金	5,637	5,820	182																	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	-																	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	3	3	△ 0																	
少 数 株 主 持 分	324	316	△ 7																	
純 資 産 計	7,212	7,386	174																	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,724	26,300	△ 423																	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円）

	平成22年度	平成23年度	増減	備考
営業活動	904	626	△ 277	
投資活動	△ 1,286	△ 1,064	222	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 382	△ 437	△ 55	
財務活動	581	40	△ 540	
現金及び現金同等物の増減	199	△ 390	△ 590	
現金及び現金同等物の期末残高	710	404	△ 305	

4. 設備投資（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、%）

	平成22年度	平成23年度	対前年		平成23年度 計画
			増減	比率	
設備投資	1,023	906	△ 116	88.6	
自己資金	963	871	△ 92	90.4	2,050
負担金	59	35	△ 24	59.6	

5. 平成23年度通期業績予想

（単位：億円、%）

科目	平成22年度 実績	平成23年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	< 1.46 > 12,135	< 1.50 > [12,720] 12,820	684	105.6
運輸業	8,064	8,339	274	103.4
流通業	2,013	2,359	345	117.2
不動産業	757	932	174	123.0
その他	1,299	1,190	△ 109	91.6
営業費用	11,175	[11,940] 11,860	684	106.1
営業利益	959	[780] 960	0	100.0
運輸業	611	682	70	111.5
流通業	35	△ 31	△ 66	
不動産業	222	240	17	107.9
その他	96	75	△ 21	77.5
調整額	△ 6	△ 6	0	
経常利益	689	[515] 675	△ 14	97.9
当期純利益	< 1.23 > 349	< 1.27 > [305] 400	50	114.3

- （注）1. [] は、H23.7.27 時点の業績予想値を示しております。
 2. < > は、連単倍率を示しております。
 3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

単体決算

1. 損益計算書（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成22年度	平成23年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	4,143	4,262	118	102.9	
運 輸 収 入	3,650	3,771	121	103.3	
運 輸 附 帯 収 入	97	96	△ 0	99.1	
関 連 事 業 収 入	109	116	7	106.4	
そ の 他 収 入	285	277	△ 8	97.1	
営 業 費 用	3,573	3,701	128	103.6	
人 件 費	1,166	1,179	12	101.1	
物 件 費	1,485	1,537	52	103.5	動力費 9 (169→179) 修繕費 △0 (554→554) 業務費 43 (761→804)
線 路 使 用 料 等	126	126	△ 0	99.7	
租 税 公 課	182	179	△ 3	98.1	
減 価 償 却 費	612	679	66	110.9	
営 業 利 益	570	560	△ 9	98.4	
営 業 外 損 益	△ 151	△ 148	3	97.9	
営 業 外 収 益	18	17	△ 0		
営 業 外 費 用	170	166	△ 4		支払利息減
経 常 利 益	418	411	△ 6	98.5	
特 別 損 益	△ 0	△ 7	△ 7		
特 別 利 益	93	70	△ 22		工事負担金等受入額 等
特 別 損 失	93	77	△ 15		工事負担金等圧縮額 等
税引前四半期純利益	417	404	△ 13	96.9	
法 人 税 等	170	163	△ 7		
四 半 期 純 利 益	246	240	△ 5	97.6	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

（単位：百万人^{*}、億円、％）

項 目	輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
	平成22年度	平成23年度	対 前 年		平成22年度	平成23年度	対 前 年		
			増 減	比 率			増 減	比 率	
新幹線	定 期	368	368	△ 0	99.9	45	45	△ 0	99.8
	定 期 外	7,328	7,991	663	109.1	1,564	1,698	133	108.5
	合 計	7,696	8,359	663	108.6	1,610	1,743	133	108.3
在来線	定 期	11,747	11,755	7	100.1	714	714	△ 0	100.0
	定 期 外	7,175	7,082	△ 92	98.7	1,325	1,313	△ 12	99.1
	合 計	18,923	18,838	△ 84	99.6	2,040	2,028	△ 12	99.4
近畿圏	定 期	9,463	9,478	15	100.2	575	576	0	100.1
	定 期 外	4,847	4,804	△ 43	99.1	861	858	△ 2	99.7
	合 計	14,310	14,282	△ 27	99.8	1,436	1,434	△ 1	99.9
その他	定 期	2,284	2,276	△ 7	99.7	138	138	△ 0	99.6
	定 期 外	2,327	2,278	△ 49	97.9	464	455	△ 9	97.9
	合 計	4,612	4,555	△ 57	98.8	603	593	△ 10	98.3
全社計	定 期	12,116	12,123	7	100.1	760	759	△ 0	100.0
	定 期 外	14,503	15,074	570	103.9	2,890	3,011	121	104.2
	合 計	26,619	27,197	578	102.2	3,650	3,771	121	103.3

(1) 営業収益 4,262 億円 (対前年 +118 億円 102.9%) [2期連続の増収]

① 運輸収入 3,771 億円 (対前年 +121 億円 103.3%)

- ・新幹線は、3月に発生した東日本大震災の影響があるものの、九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転開始によりご利用が好調に推移したことから、133億円増の1,743億円となった。
- ・在来線は、大阪ステーションシティ開業によるご利用の増があったものの、東日本大震災の影響があり、12億円減の2,028億円となった。

② その他の収入 490 億円 (対前年 △ 2 億円 99.5%)

- ・不動産賃貸収入や会社間清算収入が増となったものの、部外関連工事が減となったことなどにより2億円減の490億円となった。

(2) 営業費用 3,701 億円 (対前年 +128 億円 103.6%)

- ・人件費は、12億円増の1,179億円。
- ・動力費は、原油価格の高騰などにより9億円増の179億円。
- ・修繕費は、前年並みの554億円。
- ・業務費は、広告宣伝費や会社間清算経費などの増により43億円増の804億円。
- ・租税公課は、固定資産税等を分割納付としたことなどにより3億円減の179億円。
- ・減価償却費は、22年度に取得した資産の平年度化による増などにより66億円増の679億円。

(3) 営業利益 560 億円 (対前年 △ 9 億円 98.4%) [2期ぶりの減益]

(4) 営業外損益 △ 148 億円 (対前年 + 3 億円 97.9%)

- ・営業外損益は、支払利息の減などにより3億円の改善。

(5) 経常利益 411 億円 (対前年 △ 6 億円 98.5%) [2期ぶりの減益]

(6) 特別損益 △ 7 億円 (対前年 △ 7 億円)

(7) 四半期純利益 240 億円 (対前年 △ 5 億円 97.6%) [2期ぶりの減益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 22 年度 期 末	平成 23 年度 第 2 四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	2,062	1,518	△ 543	現金及び預金 △390 未収金 △146						
固 定 資 産	21,994	22,183	188							
鉄道事業等固定資産	17,781	17,917	135	資産増 906、資産減 △770 長期貸付金 376						
建設仮勘定	749	454	△ 294							
投資その他の資産	3,463	3,811	347							
資 産 計	24,057	23,702	△ 355							
流 動 負 債	4,944	4,667	△ 277	未払金 △1,002、短期借入金 278 前受金 146						
1年内返済予定長期借入金等 未 払 金 等	817 4,126	969 3,697	151 △ 428							
固 定 負 債	13,299	13,060	△ 238	長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>22年度末</th> <th>23年度第2</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,879</td> <td>10,864</td> <td>△ 14</td> </tr> </tbody> </table>	22年度末	23年度第2	増減	10,879	10,864	△ 14
22年度末	23年度第2	増減								
10,879	10,864	△ 14								
社債・長期借入金等	10,062	9,895	△ 166							
退職給付引当金	3,020	2,964	△ 55							
その他の固定負債	216	199	△ 16							
負 債 計	18,243	17,727	△ 516							
株 主 資 本	5,810	5,973	163	四半期純利益 240、配当 △77						
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,560	4,723	163							
自 己 株 式	△ 299	△ 299	-							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3	1	△ 2							
純 資 産 計	5,813	5,974	160							
負 債 ・ 純 資 産 計	24,057	23,702	△ 355							

(1) 資産の部 2兆3,702億円 (対前期末 △355億円)

- ・流動資産は、部外関連工事代金などの回収による未収金や現金及び預金の減などにより543億円の減少。
- ・固定資産は、長期貸付金の増などにより188億円の増加。

(2) 負債の部 1兆7,727億円 (対前期末 △516億円)

- ・流動負債は、短期借入金や部外関連工事に係る前受金の増などがあるものの、建設工事代金などを支払ったことによる未払金の減などにより277億円の減少。
- ・固定負債は、長期借入金の減などにより238億円の減少。

(3) 純資産の部 5,974億円 (対前期末 +160億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を240億円計上したことから163億円の増加。

3. 設備投資（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

	平成22年度	平成23年度	対前年		平成23年度 計画
			増減	比率	
設備投資	759	607	△ 151	80.1	
自己資金	699	572	△ 127	81.8	1,550
（再掲：安全関連投資）	（ 374 ）	（ 374 ）	（ △ 0 ）	（ 99.9 ）	（ 960 ）
負担金	59	35	△ 24	59.6	

主な設備投資件名

A T S 整備等保安防災対策、新型近郊電車（225系）、大阪駅開発プロジェクト等

4. 平成23年度通期業績予想

（単位：億円、％）

科目	平成22年度 実績	平成23年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	8,286	[8,355] 8,560	273	103.3
（うち運輸収入）	7,280	[7,350] 7,540	259	103.6
営業費用	7,528	[7,720] 7,750	221	102.9
営業利益	758	[635] 810	51	106.8
経常利益	485	[365] 540	54	111.3
当期純利益	285	[215] 315	29	110.4

（注）[]は、H23.7.27時点の業績予想値を示しております。